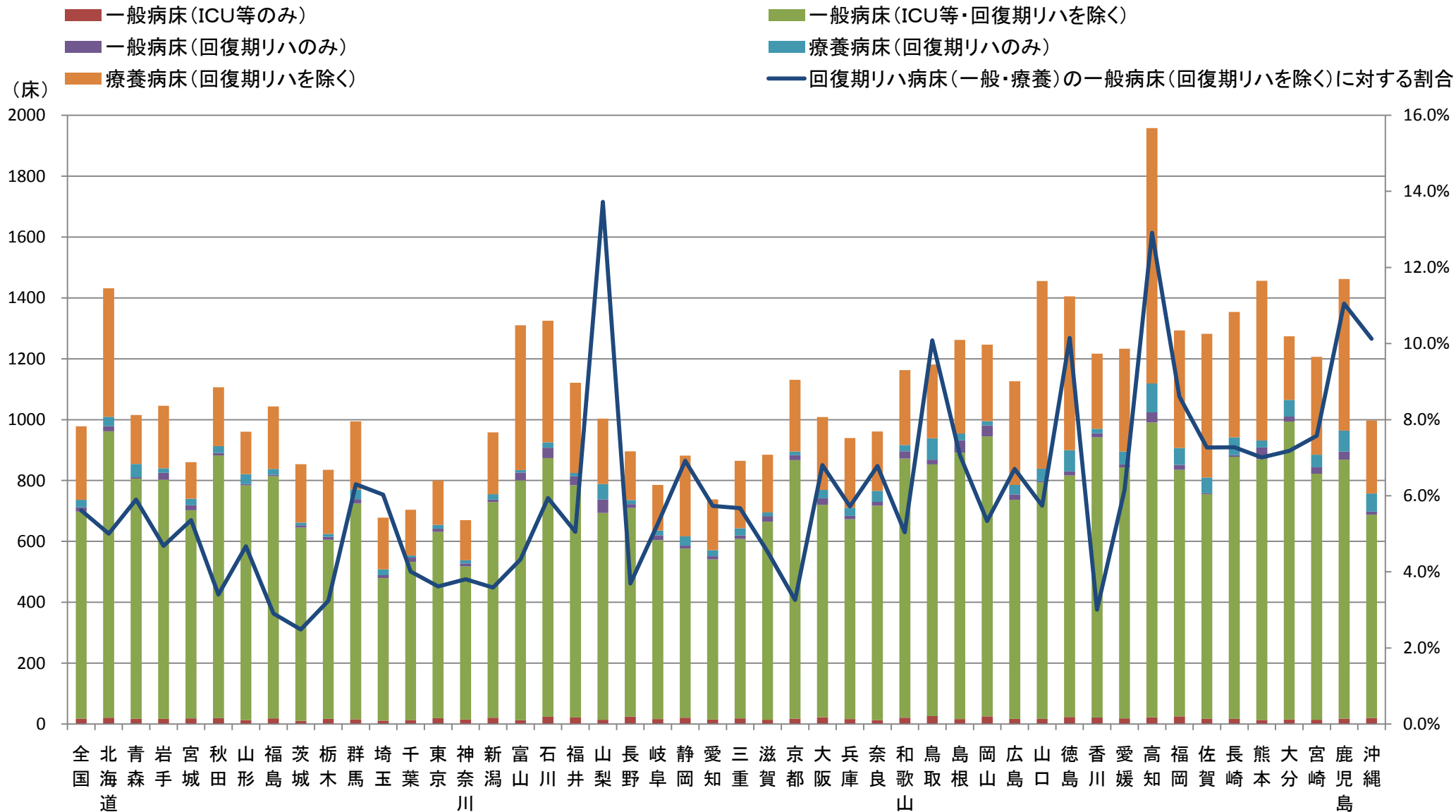


## 亜急性期・回復期機能の確保

# 人口10万人当たりの一般病床と療養病床の状況(都道府県別)

○ 人口10万人当たりの回復期リハ病床(一般・療養)の一般病床(回復期リハ病床を除く)に対する割合は5.6%で、都道府県ごとにみると、茨城県の2.5%から、山梨県の13.7%まで分布。

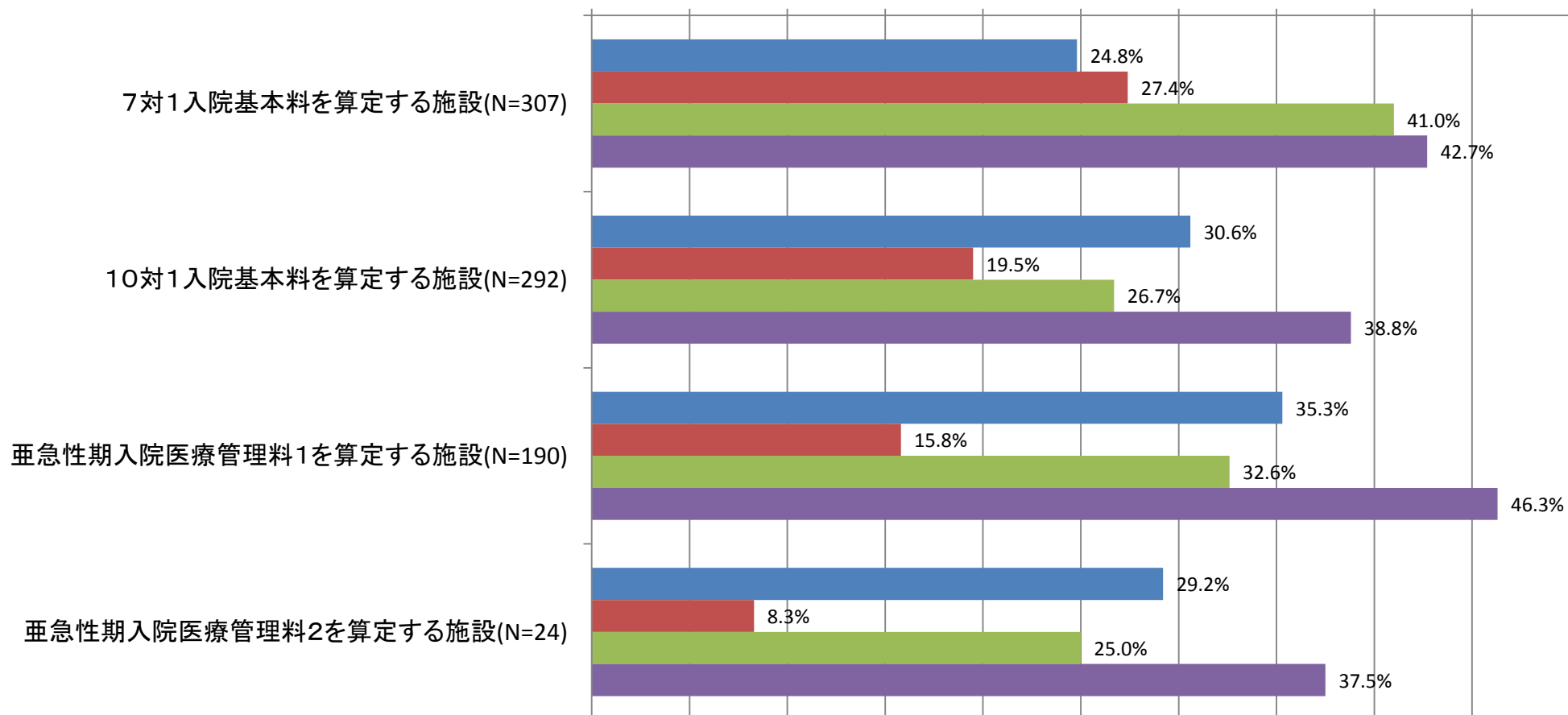


# 連携先として増やしたい医療機能

○ 連携する医療機関数を「増やしたい」と回答した医療機関に、今後の連携先として増やしたい医療機能を聞いたところ、7対1入院基本料を算定する施設をはじめ、回復期リハビリ機能および療養機能と回答する施設が多かった。

■ 急性期医療機能 ■ 亜急性期医療機能 ■ 回復期リハビリ機能 ■ 療養機能

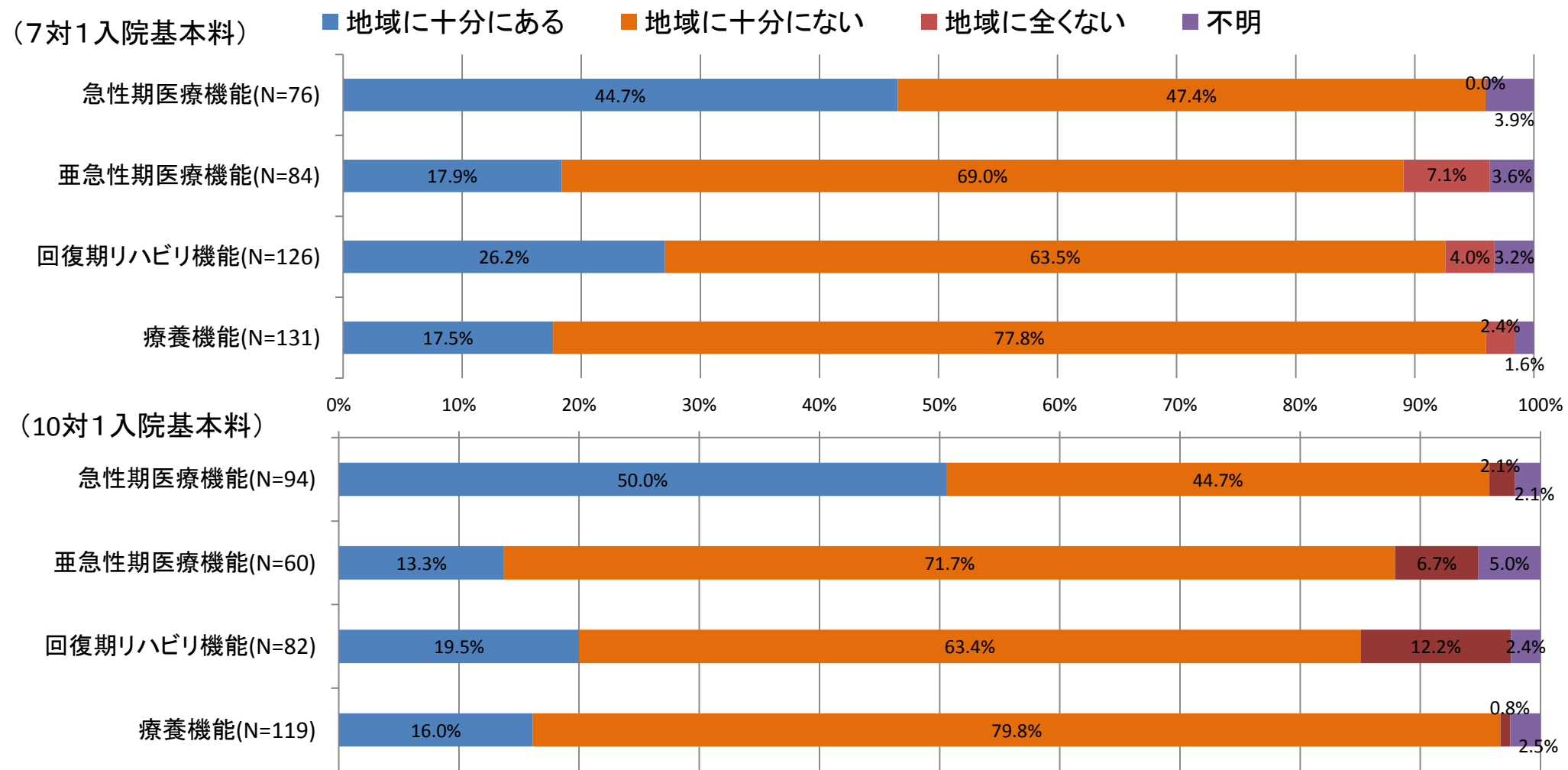
0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0% 45.0% 50.0%



※診療報酬改定結果検証に係る特別調査(平成21年調査)を基に作成

# 急性期機能を有する病院からみた連携先として確保したい 医療機能の整備状況

○ 7対1入院基本料、10対1入院基本料を算定する病院に、連携先として確保した医療機能が、現に地域にあるか否かを聞いたところ、特に、亜急性期医療機能、回復期リハビリ機能、療養機能が地域に不足しているとの回答が多かった。

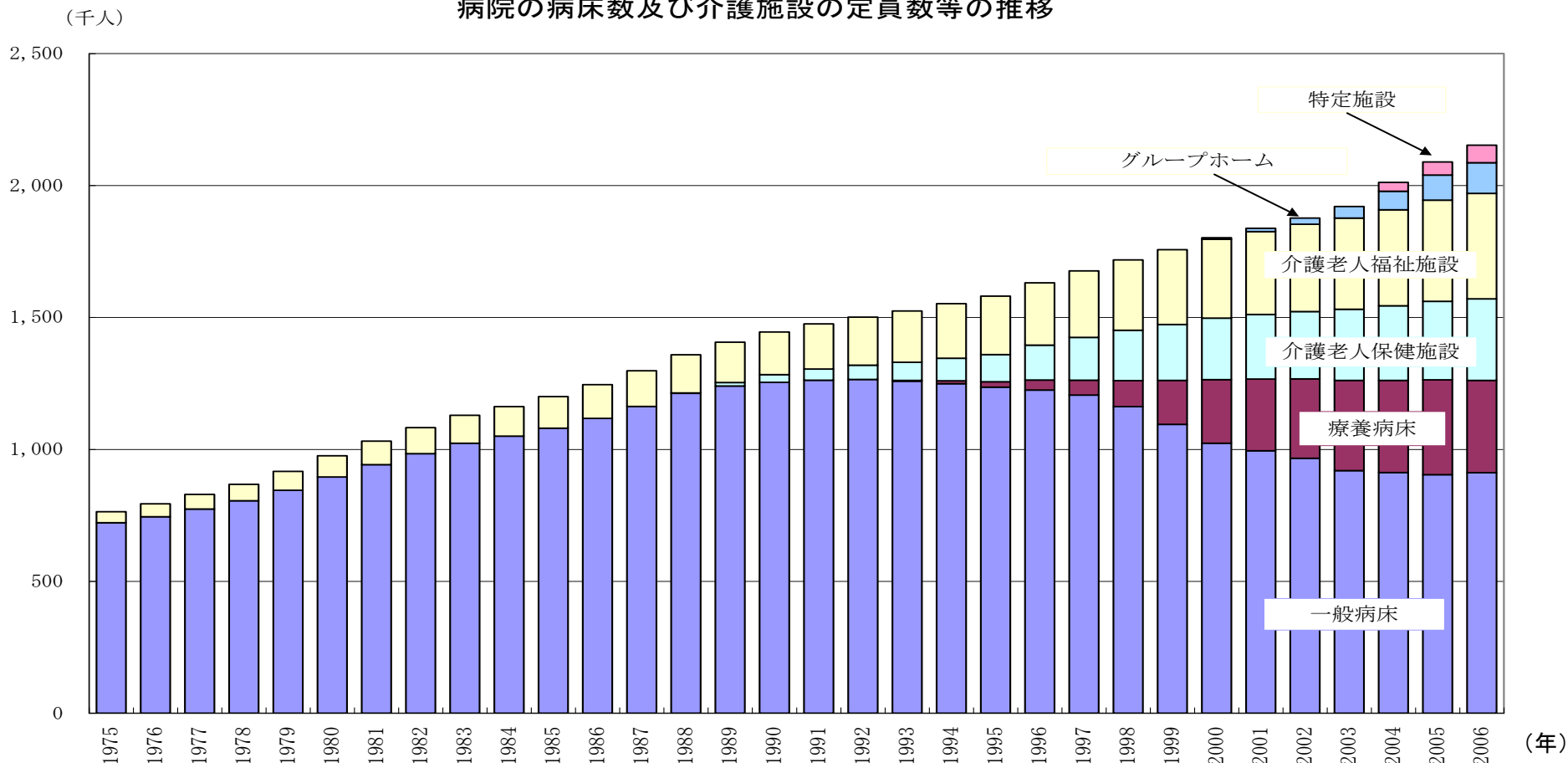


※診療報酬改定結果検証に係る特別調査(平成21年調査)を基に作成

# 病床数及び介護施設の定員数等の推移

- 老人医療費無料化時代(1973~82年)から1980年代頃までは、高齢者の入院・入所ニーズはほぼ病院で受け入れていたが、1990年からのいわゆるゴールドプランによる基盤整備、2000年からの介護保険制度の導入により、ニーズに応じた供給体制の整備が進んでいる。

病院の病床数及び介護施設の定員数等の推移



(注) グループホーム、特定施設: 介護サービス施設・事業所調査における認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護。

なお、2006年はそれぞれ介護予防認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。

介護老人福祉施設 介護老人保健施設: 介護サービス施設・事業所調査。1975年~99年はそれぞれ特別養護老人ホーム、老人保健施設。

一般病床、療養病床: 各年の医療施設調査における病院の病床数。1999年~02年は、経過的旧療養病床群は療養病床に、老人病床は一般病床に含む。

# 入院患者の状況